

山口県議会 6月定例会

県議会の録画中継は
下記からご覧になれます
<http://bit.ly/1dhFZPB>

質問① 過疎地域の持続的発展に向けた取組について

過疎債の継続や国庫補助率のかさ上げ等從前と同レベルの支援策や経過措置が盛り込まれた新過疎法が施行。県では、新法の規定に基づき、「過疎地域持続的発展方針」を今後策定されが、この方針の下、該当地域での地域づくりが目標を見失うことなく着実に進めているよう、臨機応変に対策を講じていただきたい。新過疎法の施行を踏まえ、過疎地域の持続的発展にどう取り組むのか。

答弁 村岡知事

本年4月に施行された「過疎地域の持続的発展」を理念とする新過疎法の規定に基づき、山口県過疎地域持続的発展方針を策定していく中で、県内の過疎市町等で構成する研究会からの報告を基に、地域の実情や市町の意見を踏まえ、3重点事項を掲げ、過疎地域振興に取り組む。

一つ目は、集落機能の維持・活性化。

二つ目は、移住・定住・交流の促進。特に、コロナ禍を契機としたテレワークの

普及等を踏まえ、「転職なき移住」を地域に呼び込むための働きかけや、受入環境の整備に取り組む。

三つ目は、デジタル技術の利活用。ファイバー網等の高度情報通信基盤を県内に限らず整備し、地域課題の解決に向けて地域居住など関係人口に着目した取組も強化し、過疎地域への新たな人の流れを創出する。

機動的かつ継続的に推進する。

現在、厳しい経営を迫られる交通事業者の窮状を把握し、最大限の支援を求めるともに、コロナ禍で利用減で廃止と聞くが、物弱者をどう救うのかなど、地域の交通事業者はこのように二次交通の要の存在でもあり、本県観光の重要な担い手もある。

MaaS等の新しいモビリティサービ

スは、利用者の利便性を格段に向上させるもので、本県交通課題解決のためにも積極的な導入が期待されるが、それも足腰のしっかりした地元交通機関があつて成り立つ。

今後も地域交通ネットワークが十分機能するよう、県内交通事業者の支援にどう取り組むのか。

答弁 三坂観光スポーツ文化部長

今年度は、路線バスや離島航路で収支が悪化した事業者に対する補助金の増額、公共交通機関の利用促進を図るプレミアムフェリー券の販売、路線バスや鉄道事業者と連携したデジタルスタンプラリーを実施し、今回の補正予算で、交通事業者に対し、車両や船舶の維持に必要な経費や新たな技術を活用した感染防止対策等に要する経費を補助し、事業継続を支援する。

また、廃止予定の下関駅・山口宇部空港間連絡バスは、事業者が実施する廃止後の代替交通の確保に向けた取組を支援する。

加えて事業者の経営改善にも資する、持続的な交通体系を構築するため、地域課題の解決に向けた実証事業の実施や、公共交通情報のデジタル化の推進等に取り組む。

答弁 和田土木建築部長

山陰道建設促進をこれまで萩市と県や連携のないまま、現在、萩市は国土交通省議会、経済界、民間が一丸となり歩調を合わせて進めてきた結果、今年度2区間の新規事業化が実現したが、そうした連携のないまま、現在、萩市は国土交通大臣への単独要望や大井・萩道路のルート変更、阿武川橋梁の二重化への変更を公言され、今後の整備促進に危惧を感じている。

①萩市の動きに対する県の受け止め②大井・萩道路の現在の計画に対する認識と見解③山陰道の早期整備、以上3点にどう取り組むのか。

また、小郡萩道路も明木・萩間に 있어、現道を活用する計画をバイパスに変更することを公言されているが、

④萩市長の発言についての県の受け止め

⑤明木・萩間は現計画で進めるのか、2点の見解を伺う。

答弁 和田土木建築部長

にあたり、地元市とも十分に協議・調整を図った上で、明木・萩間を現道活用することとし、平成26年度から計画的かつ着実に整備中。

萩市長のバイパス計画への変更に関する発言だが、仮に計画変更した場合は、事業費増加や、期間長期化が避けられず、困難になるのではないかと危惧している。

⑤明木・萩間は、バイパス計画では、投資金額に見合つ十分な整備効果が見込まれないことから、現道を活用する計画が最適である認識で、現計画により事業を進めたいと考えている。

答弁 松岡農林水産部長

県では県下の地域で推進体制を整備するとともに、森林所有者への意向調査の実施に向け、譲与税を活用し、森林総合情報システムの機能強化等を行ってきたが、昨年度、意向調査を実施した市町村の割合が全国平均を上回るなど順調に取組が進んでいる。

一方、お示しのとおり、制度運用の中 心的役割を担う市町への技術的な支援を実施してきたが、今後どう取り組むのか。



質問② 山陰地域の高規格道路の整備に係る萩市の動きと県の認識について

コロナ禍で苦戦している事業者に対応するため、事業者は将来を左右する決断を迫られもし、支援機関も提案力や情報力といった対応力を問われている。

事業者の業種・業態転換等を後押しするため創設された国の事業再構築補助金の様に、認定経営革新等支援機関とともに事業計画を策定する様な「攻めの姿勢の伴走支援」が求められている。

県としても事業者が様々な支援策を活用し、コロナ時代の変化に対応できる力を身に着けられるよう、支援の裾野を広

質問④ 中小企業・小規模事業者支援の充実について

コロナ禍で苦戦している事業者に対応するため、新たな課題があれば、次の支援策に繋げる。事業者・支援機関が真に求めれる支援策が展開できるよう、委員会を通じても引き続き提言してまいります。

事業者の業種・業態転換等を後押しするため創設された国の事業再構築補助金の様に、認定経営革新等支援機関とともに事業計画を策定する様な「攻めの姿勢の伴走支援」が求められている。

県としても事業者が様々な支援策を活用し、コロナ時代の変化に対応できる力を身に着けられるよう、支援の裾野を広

が、中小企業・小規模事業者支援の充実に今後どう取り組むのか。

コロナの拡大を契機に、消費行動の変化等、事業環境が大きく変化する中、事業者の持続的成長を図るために、支援機関の能力向上と連携体制の強化、専門家の活用等、体制強化が図ることが必要で、今後、支援機関の職員が支援策の要で、今後、支援機関の職員が支援策の構成するネットワーク等を核として、複雑な事業は、チームによる速やかな情報と課題の共有を図り積極的なサポートを実施する。

新分野展開等を見据えたデジタル技術の活用により、ヒヤリング等を通じた課題の整理、解決策の検討や、丁企業とのマッチングなど切れ目ない伴走支援を行う。

質問⑥ 老朽化対策について

上関大橋損傷の現地視察で、私は橋梁の老朽化対策や、住民の不安に対し、迅速に情報提供する危機管理体制の充実、2つに特に強く不安を感じ、青海大橋下り線の緊急調査で鋼構体破断が確認された際、この教訓を県として活かしていたたきよう、関係地域の自治会長様とともに訴え、対策を講じていただいた。

青海大橋等の離島架橋については、特に万全な安全対策を講じ、徹底した情報を引き続き実践していくべきだったが、離島架橋等の老朽化対策に、今後どう取組むのか。

質問⑤ 山陰地域の高規格道路の整備に係る萩市の動きと県の認識について

コロナ禍で苦戦している事業者に対応するため、事業者は将来を左右する決断を迫られもし、支援機関も提案力や情報力、ネットワーク力を存分に發揮し伴走支援するため創設された国の事業再構築補助金の活用により、ヒヤリング等を通じて、新たな課題があれば、次の支援策に繋げる。事業者・支援機関が真に求められる支援策が展開できるよう、委員会を通じても引き続き提言してまいります。

事業者の業種・業態転換等を後押しするため創設された国の事業再構築補助金の様に、認定経営革新等支援機関とともに事業計画を策定する様な「攻めの姿勢の伴走支援」が求められている。

県としても事業者が様々な支援策を活用し、コロナ時代の変化に対応できる力を身に着けられるよう、支援の裾野を広

が、中小企業・小規模事業者支援の充実に今後どう取り組むのか。

コロナの拡大を契機に、消費行動の変化等、事業環境が大きく変化する中、事業者の持続的成長を図るために、支援機関の能力向上と連携体制の強化、専門家の活用等、体制強化が図ることが必要で、今後、支援機関の職員が支援策の要で、今後、支援機関の職員が支援策の構成するネットワーク等を核として、複雑な事業は、チームによる速やかな情報と課題の共有を図り積極的なサポートを実施する。

新分野展開等を見据えたデジタル技術の活用により、ヒヤリング等を通じた課題の整理、解決策の検討や、丁企業とのマッチングなど切れ目ない伴走支援を行う。

質問⑥ 老朽化対策について

上関大橋損傷の現地視察で、私は橋梁の老朽化対策や、住民の不安に対し、迅速に情報提供する危機管理体制の充実、2つに特に強く不安を感じ、青海大橋下り線の緊急調査で鋼構体破断が確認された際、この教訓を県として活かしていたたきよう、関係地域の自治会長様とともに訴え、対策を講じていただいた。

青海大橋等の離島架橋については、特に万全な安全対策を講じ、徹底した情報を引き続き実践していくべきだったが、離島架橋等の老朽化対策に、今後どう取組むのか。

質問⑤ 山陰地域の高規格道路の整備に係る萩市の動きと県の認識について

コロナ禍で苦戦している事業者に対応するため、事業者は将来を左右する決断を迫られもし、支援機関も提案力や情報力、ネットワーク力を存分に發揮し伴走支援するため創設された国の事業再構築補助金の活用により、ヒヤリング等を通じて、新たな課題があれば、次の支援策に繋げる。事業者・支援機関が真に求められる支援策が展開できるよう、委員会を通じても引き続き提言してまいります。

事業者の業種・業態転換等を後押しするため創設された国の事業再構築補助金の様に、認定経営革新等支援機関とともに事業計画を策定する様な「攻めの姿勢の伴走支援」が求められている。

県としても事業者が様々な支援策を活用し、コロナ時代の変化に対応できる力を身に着けられるよう、支援の裾野を広